

News Release

「令和 7 年度から 9 年度 J A 共済 3 か年計画」 および「令和 7 年度の J A 共済事業計画」の決定について

J A 共済連（全国共済農業協同組合連合会・代表理事理事長 村山 美彦）では、令和 7 年 3 月 1 8 日開催の臨時総代会において、「令和 7 年度から 9 年度 J A 共済 3 か年計画」および「令和 7 年度の J A 共済事業計画（第 7 6 年度事業計画書）」を決定しましたのでお知らせいたします。

J A 共済では、令和 7 年度から 9 年度までの J A 共済 3 か年計画において「組合員・利用者ととともに歩み続ける J A 共済～協同の力で広げる安心の輪～」をスローガンに、共済事業の全ての活動において「組合員・利用者本位の事業運営」を基調として取り組みを展開し、「組合員・利用者との関係性強化・仲間づくり」を実践することを通じて、組合員・利用者の豊かなくらしと活力ある地域社会の実現に貢献し続けてまいります。

また、令和 7 年度は、J A 共済 3 か年計画の初年度であるとともに、国連により 2 度目の国際協同組合年に定められていること、全共連の創立 7 5 周年を迎える年度であることから、新たな四半世紀に向けた新展開のスタート年度と位置づけ、3 か年計画の着実な実践と環境変化を踏まえた変革に着手し、組合員・利用者の生命と財産を守り、豊かなくらしと活力ある地域社会の実現に取り組んでまいります。

詳しくは別紙 1 および別紙 2 をご覧ください。

令和7年度から9年度 JA共済3か年計画について

1. 令和7年度から9年度 JA共済3か年計画の基本的考え方

令和7年度から9年度 JA共済3か年計画においては、以下の「基本的考え方」にもとづき、「重点取組事項」を設定し、計画の遂行に全力を尽くしてまいります。

＜ 基本的考え方 ＞

- ① いかなる事業環境においても、協同組合組織としての社会的責任を発揮し、JA共済事業の使命を果たすために、共済事業の全ての活動において、「組合員・利用者本位の事業運営」を基調として取組みを展開する。
- ② 協同組合の活動と事業を通じて、総合事業機能を発揮した「組合員・利用者との関係性強化・仲間づくり」を実践し、組合員・利用者の豊かな暮らしと活力ある地域社会の実現に貢献し続ける。

2. 重点取組事項

【重点取組事項1】保障・サービス提供等の深化

- 総合事業機能を発揮し、JAグループ一体となった接点づくり・関係性強化に取り組む。
- 組合員・利用者のニーズ・ライフスタイルが多様化するなか、組合員・利用者への最適な保障・サービス等の提供を実践する。

【重点取組事項2】事業推進体制等の再構築

- LA・スマサポが推進活動に専念し、さらに専門性を発揮できる質の高い事業推進体制への転換に取り組む。
- 人材育成・職場活性化に取り組むとともに、デジタル技術による情報活用の高度化に取り組む。

【重点取組事項3】農業・地域社会の持続的発展への貢献

- 農業・地域社会への貢献にかかる取組強化、JAファンの拡大による仲間づくりに取り組む。
- 持続可能（サステナビリティ）な社会の実現に向けた、社会課題解決への貢献に取り組む。

令和7年度のJA共済事業計画について

1. 令和7年度事業活動における基本方針

令和7年度については、JA共済3か年計画の初年度にあたることから、JA共済3か年計画に連動した基本的考え方・柱建てとし、3か年計画における重点取組事項を着実に実践していくための取組施策を展開します。

		令和7年度事業計画の柱建て
【重点取組事項1】	保障・サービス提供等の深化	1. JAグループ体となった接点づくり・関係性強化 (1) 総合事業機能を発揮した“寄り添う”活動の浸透 (2) 関係性強化・仲間づくりに向けたデジタル情報基盤の拡充 (3) 総合事業としての情報共有・連携強化に向けた取組みの浸透 2. 組合員・利用者への最適な保障・サービス等の提供 (1) 組合員・利用者本位の事業推進活動の展開 ① 対話型の推進活動の実践による、より納得度の高い保障提案 ② 事業間連携による相続対応の強化 ③ 推進活動の効果的な実践に向けた情報活用の浸透 ④ 組合員・利用者本位の事業推進活動を下支えするコロンブスの活用徹底 (2) 総合的な保障・サービス提供等の強化 ① ひと・いえ・くるま・農業の総合保障提案の取組強化 ② あらゆる接点でのサービス提供の強化・利便性向上に向けたデジタルサービス等の拡充 ③ 組合員・利用者の声の収集・活用強化
【重点取組事項2】	事業推進体制等の再構築	1. 事業推進体制の再構築 (1) 事業推進担当者が推進活動に専念できる体制づくり (2) 推進体制構築を後押しする環境整備 2. エンゲージメント向上に向けた人・職場づくり (1) 好循環サイクルの構築に向けた重層的な育成の展開 (2) JAグループが一体となったES調査を起点とするエンゲージメント向上策の展開 (3) JA内育成者等のマネジメント力強化 3. JAの取組みを後押しする連合会のさらなる機能発揮 (1) 総点検運動を踏まえた対策の企画・浸透・検証サイクルの確立 (2) 連合会の事業実施態勢の強化・最適化 (3) JAの事務負担軽減に向けた取組強化 (4) 大規模自然災害に対する対応力強化 (5) デジタル化への投資とシステムの安定的な運用 (6) 新規制の導入を見据えた健全性の確保 4. 組合員・利用者本位の業務運営の態勢強化 (1) FD取組方針に基づく業務運営の実践に向けた態勢強化 (2) コンプライアンス態勢の強化

【重点取組事項3】	農業・地域社会の持続的 発展への貢献	1. 農業・地域社会への貢献にかかる取組強化 (1) J Aの仲間づくりに資する効果的な活動の展開 (2) 活動と事業の好循環の確立に向けた態勢づくり (3) J Aファン拡大に向けた広報活動・情報発信の強化
		2. 持続可能（サステナビリティ）な社会の実現に向けた連合会の取組み (1) 社会課題解決に向けた取組み (2) 国際協同組合年を契機とした取組み (3) 責任投資（E S G投資・スチュワードシップ活動）の拡充

<令和7年度契約高予定表（新契約高）>

共済種類		新契約高	
生命万一保障	(保障共済金額)	2 兆	9,529 億円
生存保障合計			5,961 億円
医療	(治療共済金額)		408 億円
がん	(月額治療共済金額)		73 億円
介護	(介護共済金額)		2,447 億円
生活障害	(生活障害共済金額（一時金型）)		1,306 億円
特定重度	(特定重度疾病共済金額)		1,220 億円
認知症	(認知症共済金額)		504 億円
年金	(年金年額)		718 億円
建物更生	(保障共済金額)	7 兆	9,306 億円
短期共済合計			4,468 億円
自動車	(元受共済掛金)		3,395 億円